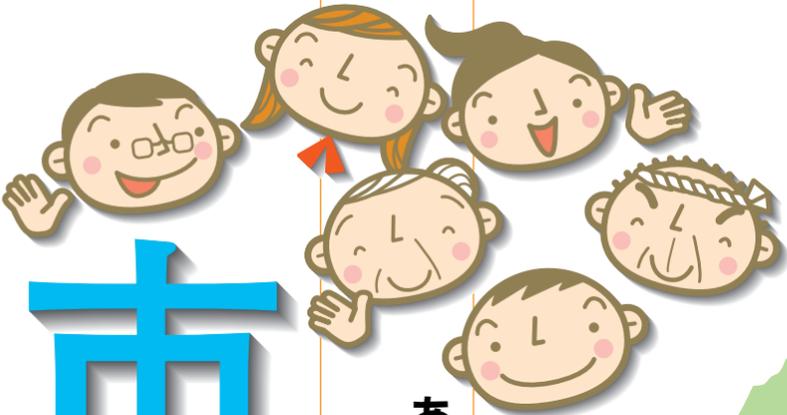




県民だより

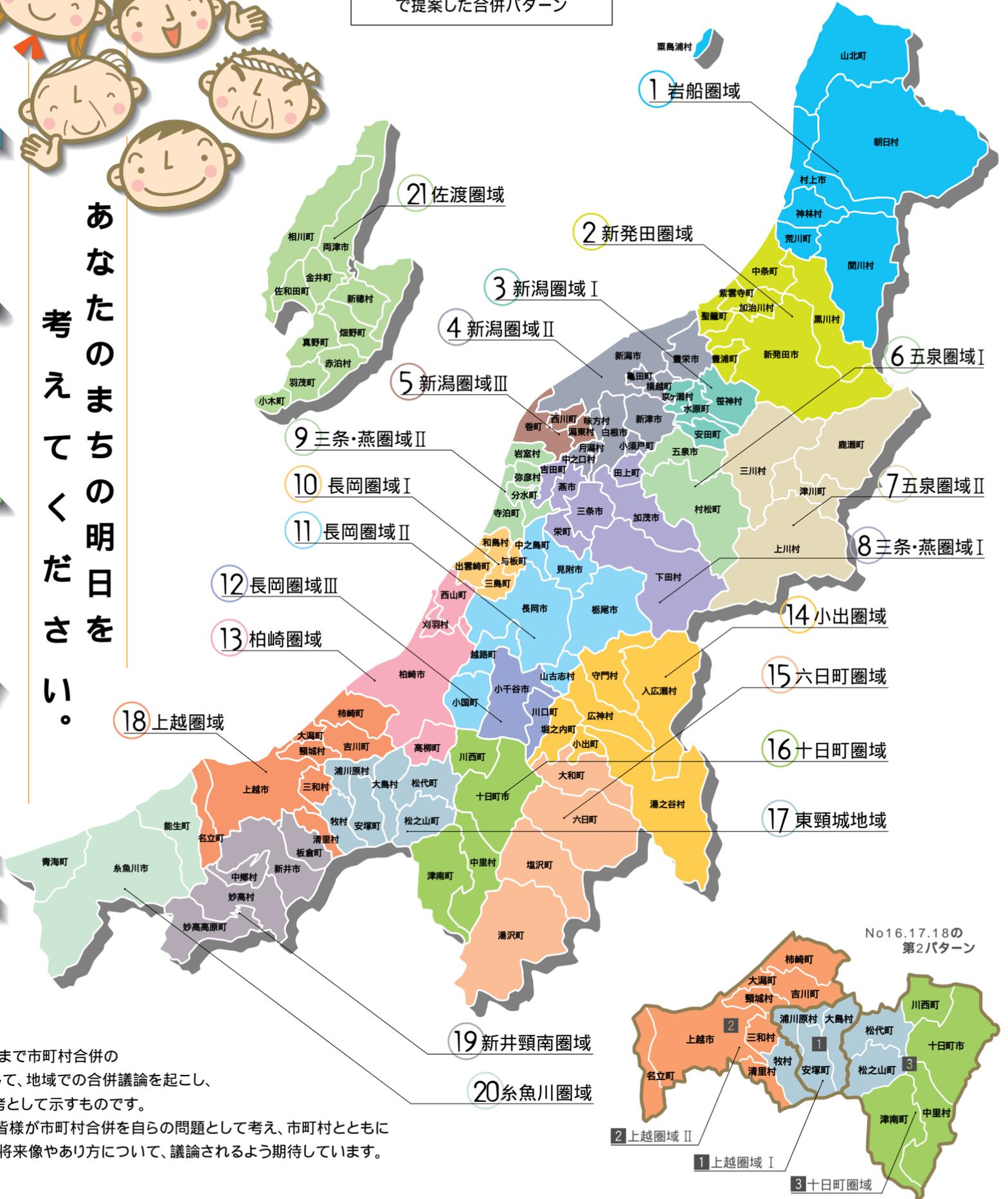
平成13年 市町村合併 特集号



「新潟縣市町村合併促進要綱」
で提案した合併パターン

市町村合併

あなたのまちの明日を
考えてください。



この合併パターンは、あくまで市町村合併の検討へ向けたスタートとして、地域での合併議論を起し、深めていただくための参考として示すものです。

住民の皆様が市町村合併を自らの問題として考え、市町村とともに地域の将来像やあり方について、議論されるよう期待しています。



新潟県知事 平山征夫

では、話し合いますよー！

わが国は明治維新以降の中央集権システムによる欧米へのキャッチアップという目的を果たし、今や地方分権時代を迎えました。自らの手で地域の個性に応じた魅力あるまちづくりを行うことが可能となりました。

一方、少子・高齢化の進行や、住民サービスの複雑・多様化など社会経済情勢は大きく変化してきており、住民にとって最も身近な自治体である市町村には自らの判断と責任のもとに、地域の実情にあった行政サービスを提供していくことが求められています。

例えば、介護保険や高度医療、ダイオキシン対策や産廃処理への対応など、これらの課題に市町村が的確に 대응していくためには、広域的な観点からの地域づくり・まちづくりや行政サービスの維持・向上を進める必要があります。市町村合併がその有効な手段となることが期待されます。

市町村合併は今後の市町村行政そして、地域の将来のあり方に関わる重大な問題でありますので、市町村の主体的な取り組みが不可欠であり、市町村長や議会議員など、自治体関係者と住民とが十分な議論を行ったうえで決定される必要があります。

合併によってどう自治体のサービス基盤を強化していくかという点にとどまらず、どう地域づくりをするか、地域の価値を高め個性あるまちづくりをするためにはどういった合併をするのが良いか、是非とも考えて欲しいと願っております。



「おいしーに
考えましょー!」

合併パターン 21

igata エリア ウォッチ

「市町村合併促進要綱」で示された21のエリアについて、素朴な疑問や不安などに答えてみました。みなさんはどう思いますか？これからのみなさんのまちづくりについて、周りの人と話し合ってみましょう!

お問い合わせ
市町村課 広域行政班 025-285-5511(代)
4月1日から市町村合併支援課になります。

市町村合併類型

- 政令指定都市移行型 (人口50万人以上)**
政令指定都市に移行することにより、高度な都市機能を集積し、県土全体の発展における牽引役を目指す地域
- 中核市・特例市移行型 (人口20~30万人程度)**
中核市又は特例市に移行することにより、自立性・拠点性の高い都市への発展を目指す地域
- 都市高度拡大型 (人口5~10万人程度)**
核となる市と周辺地域が合併することにより、行政の一層の高度化、地域の活性化を図ることを目指す地域
- 市制移行型 (人口3~5万人程度)**
町村が合併して市に移行することにより、権限を拡大し自立性を高め、総合的行政運営を図ることを目指す地域
- 行財政基盤強化・効率化型 (人口1~2万人程度)**
町村の合併によって行財政を基盤強化・効率化し、行政サービスの維持や充実を図ることを目指す地域

各圏域にある類型マークの左側の数字は合併後の面積と人口です。

124.86 km² 48,307人 市制移行型

no.5 新潟圏域Ⅲ

巻町 西川町 湯東村

Q このエリアは3町村だけ新潟市と一緒にすることは考えられないの？

A この3町村については通勤・通学や通院、買い物など日常生活で巻町を中心としたまとまりがみられ、巻町を中心に都市機能を充実することで独立した発展が期待できることから考えられたエリアです。合併パターンは、地域において合併の話し合いをしていただくための参考やめやすとして県が示したものですから、議論の結果、他の市町村も含めて合併することもあります。

1,483.71 km² 81,873人 都市高度拡大型

no.7 岩船圏域

村上市 関川村 荒川町 神林村
朝日村 山北町 粟島浦村

Q このエリアは面積が広いし、離島もあるね。役場で住民票を取るときなんか不便にならないかな？

A 一般的にはこれまでにあった役場を支所として残すなど今までと変わらないサービスが受けられるように配慮されます。こうしたことは合併する前に十分に話し合っで決められます。また、現在隣町に勤務している方は、合併することによって勤務先近くの支所で住民票などを交付してもらえたり、勤務先近くの保育所に子どもを預けられるようになるので住民の利便性が増します。

351.87 km² 58,821人 都市高度拡大型

no.6 五泉圏域Ⅰ

五泉市 村松町

Q 2つの市町の合併だけど、この圏域は合併するとどんなメリットがあるのかな？

A より広いエリアでまちづくりを考えることができ、一つになれば財政規模も拡大し、広域的な交通体系などに重点的な投資も図れます。また、行政や業界、住民が一体となれば、例えば**ニット産業など共通した産業の振興にも大きなメリット**が期待できます。

835.99 km² 153,598人 都市高度拡大型

no.2 新発田圏域

新発田市 豊浦町 聖籠町 加治川村
紫雲寺町 中条町 黒川村

Q 個性ある地域づくりで有名などころも多いね。こうした地域の魅力が合併することで失われることはないのかな？

A これまでに培ってきた地域の伝統文化をきちんと伝えていくことは、新たな魅力づくりのために大切なことです。広いエリアでの交流によって各地域の伝統文化がより多くの人に理解され、さらに新たな交流によって**新しい地域の魅力**を創ることもできます。

952.88 km² 15,814人 行財政基盤強化・効率化型

no.7 五泉圏域Ⅱ

津川町 鹿瀬町 上川村 三川村

Q このエリアは過疎化や高齢化が進んでいるし、財政状況も厳しそうね。これからどんなまちづくりを目指したらいいのかな？

A 福祉施策を充実して高齢化に対応したまちづくりが急がれますね。合併によって**エリア全体を考えた効果的、効率的な施設整備やスタッフの充実**を進めることが期待できます。また、阿賀野川ラインや温泉など豊富な自然環境を活かして一体的に整備することで観光産業を活性化させることもできるのではないのでしょうか。

192.72 km² 48,459人 市制移行型

no.3 新潟圏域Ⅰ

安田町 京ヶ瀬村 水原町 笹神村

Q ここは新潟市に通勤している人も多くいるね。人口や面積も小さいけど、このエリアを考えたのはなぜ？

A このエリアは、南部郷として買い物や通勤など日常生活で水原町を中心とした一定のまとまりもみられ、住民の一体感が強い地域です。小さい市町村同士の合併であっても、「市」になることにより、**地域のイメージアップ**が図られたり、これまでで十分でなかった専門職員を多く採用できるようになり、高度な行政サービスの提供が可能になるなど多くのメリットが期待できます。

159.10 km² 46,528人 市制移行型

no.9 三条・燕圏域Ⅱ

岩室村 弥彦村 分水町 寺泊町

Q 郡を単位にしたエリアは考えられないのかな？

A 今回示したエリアは、通勤・通学や買い物など**日常生活圏の一体性**に着目して設定されている「広域市町村圏」をもとにしているの、基本的に「郡」という考えをとっていません。大正時代に郡制が廃止されてから行政体としての「郡」は存在していないのですが、長い歴史の中で培われた共通意識があることも確かです。いずれにしても合併は住民のみなさんの合意のもとに進められるものですから、地域で活発に議論することが大事です。

668.77 km² 223,009人 特例市移行型

no.8 三条・燕圏域Ⅰ

三条市 加茂市 燕市 吉田町 田上町
下田村 栄町

Q 青年会議所などを中心に以前から合併の議論が盛んだけど、このエリアの合併はどんなメリットがあるのかな？

A 従来から「モノづくり」が盛んであり、伝統の技術が根づく地域ですから、**行政や業界、住民が一体となれば産業振興にも大きなメリット**が期待できます。また、新潟と長岡に挟まれて地域の個性がなくなってしまうように地域の拠点性の向上が図れるといったことでも大きな意味があります。

565.09 km² 750,575人 政令指定都市移行型

no.4 新潟圏域Ⅱ

新潟市 新津市 白根市 豊栄市 小須戸町
横越町 亀田町 味方村 月潟村 中之口村

Q 新潟市と周辺市町村では道路や下水道などの公共施設の整備状況がかなり違うと思うけど、合併して同じ水準にするためにはかなりのお金がかかるんじゃないの？

A 同じ水準の行政サービスを確保し、新しい市としての一体性を確立しなければなりませんから、一時的に財政負担が大きくなることは考えられます。そうしたことに対応できるよう、現在、平成17年3月末までに合併した市町村に対し、**地方交付税や補助金など国や県の財政支援策**が用意されています。

明治、昭和という時代の大きな 変わり目に行われた市町村の大合併。 21世紀、成熟型社会への移行という大きな 転換期を迎えた今、自分たちのまちの 将来をどうして市町村合併を考えるときてす。



明治の大合併

それは中央政府からある程度独立した地方自治をめざして行われ、戸籍や小学校などの事務を処理するに適当な3000〜5000戸をめやすに進められました。

明治19年に東蒲原郡が福島県から新潟県に編入され、現在の新潟県の県域が確定しました。その背景には、福島県若松地方の分県、福島県からの分離独立運動が全国に広まるのを恐れた政府が東蒲原を新潟県に管轄替えすることでその抑圧を弱くしたといつてもあつたでしょう。

さて、明治22年には大日本帝国憲法が公布され、帝国議会が設けられました。強力な中央集権政策を進めるうえで、政府は国会の開設による中央の混乱

が地方に波及することのないよう、中央政府からある程度独立した近代的な地方自治を敷こうとして町村の合併を進めたのです。

当時、全国には江戸時代の自然発生的な町村の延長である町村が7万以上、新潟県には約4,500もありました。この小さな単位から、戸籍や小学校などの事務を処理できる3000〜5000戸を標準として全国一律の町村合併を進めることとしたのです。

計画が明らかになると県下全域は騒然となりました。当時の町村は生活習慣、水利、産業など住民生活に密着していましたが、住民の意思を無視するようなケースから、強行な反対もあつたのです。

それでも政府はこれを断行し、その結果新潟県の市町村数は明治22年末には5分の1以下の800余りに減少したのです。これが「明治の大合併」です。

さらに進められた合併

しかし、新潟県下では規模が小さく財政的にも脆弱な町村がまだ多く残っていました。事実、当時は全国の町村平均戸数が583戸に対し、新潟県は351戸に過ぎなかつたのです。そして明治30年に伝染病予防に関する事務と費用負担が町村に義務づけられ、赤痢の大流行などによる衛生費の大膨張(明治31年には明治28年の13倍)や教育費の負担増などによって町村の財政は逼迫していったのです。こうした中、明治34年2月、柏田新潟県知事は町村合併の実施を明らかにしました。県の示した合併案に反対の町村会は80%にも達しましたが、県はこれを強行し、同年11月には町村数は816から456に減つたのです。

昭和の大合併

それは地方自治の強化と財源の拡充を図るために行われ、新制中学校が合理的に運営できる人口8,000人規模を標準として進められました。

戦後、新憲法によって地方自治が保障され、新たな地方自治制度がスタートしました。市町村には新制中学の設置管理をはじめ

めとした教育、社会福祉、保健衛生など様々な分野の仕事が委ねられることになつたのですが、当時の町村の多くは規模がとて小さいうえ、地方交付税の制度がまだ導入されていないこともあつて、行政的にも財政的にもとても対応できない状況にありつきました。

昭和24年に来日したシャウプ税制使節団は日本の地方自治の強化と財源の拡充を図るため中央、地方を通じた行政財政制度に関する報告(いわゆるシャウプ報告)を行いました。この報告では町村合併の必要性が強調されていたのです。これを受けて政府は本格的な検討を進め、新制中学校が合理的に運営できる人口規模を念頭に、全国一律に人口8,000人を標準とした町村の合併を推進することとしたのです。

合併の過程では、住民の利害や感情の対立、学校への通学距離、役場の位置などを巡る紛争などもありましたが、結果的には計画の95%が達成されました。そして新潟県の市町村数は昭和36年にはほぼ現在の数に近い117となつたのです。

平成の合併の動き

私たちの暮らしがまちの将来に無関係ではないと認識されています。

明治、昭和という時代の大きな変わり目に行われた市町村の大合併、生活の場であり、住民に最も身近な自治体である市町村の合併は、言わば強制的に進められたものですが、その規模のめやすとして、明治は小学校の事務、昭和は新制中学校が運営できる規模と、国づくりの根幹である「教育」ということが念頭に置かれていたことととても興味深いことです。

21世紀を迎え、成熟型社会への移行という大きな転換期を迎えた今、自分たちのまちの将来は自分たちで決める地方分権の時代です。それだけに責任も重大です。決して無関心ではられません。私たちの暮らしが今後どのような方向に進むのか、しっかりと考えていく必要があるのではないのでしょうか。

(参考:「新潟県のあゆみ」他)

- 22年4月 市制・町村制施行
町村制施行に伴う町村合併を実施、町村数4593を分合して815となす(町46、村769)
- 34年11月 新潟県独自の大合併を実施
市1、町48、村408となす



内務大臣にあてた合併案議書(明治34年)



- 28年10月 本県の市町村数384(市7、町51、村326)
町村合併促進法施行
- 31年4月 新市町村建設促進法施行
- 36年6月 本県の市町村数117(市20、町50、村47)
- 37年4月 水沢村と十日町市が合併
- 40年3月 市町村の合併の特例に関する法律施行
- 42年1月 築地村と中条町が合併
- 43年10月 黒姫村と柏崎市が合併
- 46年4月 直江津市と高田市が合併し上越市となる
- 46年5月 柏崎市と北条町が合併

- 11年7月 市町村の合併の特例に関する法律改正
- 13年1月 新潟市と黒埼町が合併



21世紀の幕開けを飾った新潟市と黒埼町の合併

昭和28年10月当時の新潟市市町村区域図(384市町村)。その後、昭和36年には117市町村となった。

クロスワードクイズ

タテのカギ
① 2001年1月1日に新潟市と合併した県 町
② 広域的な取り組みでよりよい社会全体で介護を支える制度
③ 住民に最も身近な基礎的の地方公共団体
④ 日常生活圏などを参考に作られた「21の合併ハ」の向上
⑤ 常に求められている行政
⑥ 自治体に意見を述べる、行政を調整する「地方」体制
⑦ 越後の半分と佐渡は藩府が直轄し、他は高田以下11藩が治めていた
⑧ 新潟県の広域市町村圏は14の
ヨコのカギ
② ある地域の人口などが少なすぎること
③ 県内(地域指定を受けているのは42市町村)に急速に進む「化」は未来に深刻な影響を及ぼす
④ 本県の合計特殊出生率の推移(203人(昭和50年)、1.48人(平成11年))
⑤ 合併の組み合わせは、人口規模が基本的に1万人以上になるように考えられている
⑥ 合併する場合、通常は法定協議会の前回の協議会を設置し、事前調整に時間を要する課題や問題点を整理する
⑦ 市町村圏を基本に考えられた合併パターン
⑧ 新潟県市町村合併促進法をもとに活発な合併議論を!
⑨ これをもとに各地で合併議論が高まり、地域の将来像を考えた「かけ」になることが期待されている

21世紀を迎え、成熟型社会への移行という大きな転換期を迎えた今、自分たちのまちの将来は自分たちで決める地方分権の時代です。それだけに責任も重大です。決して無関心ではられません。私たちの暮らしが今後どのような方向に進むのか、しっかりと考えていく必要があるのではないのでしょうか。

21世紀を迎え、成熟型社会への移行という大きな転換期を迎えた今、自分たちのまちの将来は自分たちで決める地方分権の時代です。それだけに責任も重大です。決して無関心ではられません。私たちの暮らしが今後どのような方向に進むのか、しっかりと考えていく必要があるのではないのでしょうか。